

4 キャッシュ・フロー計算書

(1) 作成基準

キャッシュ・フローとは資金の増加や減少を意味し、キャッシュ・フロー計算書とは一会計年度における資金の流れ(収支)を行政活動、投資活動(資産形成)、財務活動の3つの区分に分けて表にしたものです。

キャッシュ・フロー計算書の作成方法については、バランスシートや行政コスト計算書のように「総務省方式」(2ページ参照)のマニュアルは示されていませんが、「歳入歳出決算書」を組み替えることによって作成することができます。

作成基準は次のとおりです。

資金の範囲

資金の範囲は、現金及び現金同等物とします。現金とは、手元現金及び要求払預金(当座預金、普通預金等)です。現金同等物とは、預金又は債券をいいます。

行政活動によるキャッシュ・フロー

区が直接、行政サービスを行うために要した経費(資産形成に寄与するものを除く)及び他団体への補助等に係る収入及び支出を指します。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・売却並びに貸付金及び出資金等の投資の取引、他会計・基金からの繰入等に係る現金収入及び支出を指します。

財務活動によるキャッシュ・フロー

外部からの資金の調達及びその償還に係る現金収入及び支出を指します。

現金及び現金同等物の増減額

手元現金、要求払預金、預金及び債券の増減額です。

現金及び現金同等物の繰越残高

手元現金、要求払預金、預金及び債券の16年度末残高です。

現金及び現金同等物の年度末残高

手元現金、要求払預金、預金及び債券の17年度末残高です。

以上の方法に基づいて作成した17年度の荒川区のキャッシュ・フロー計算書は、次ページのとおりで。

(2) 平成17年度キャッシュ・フロー計算書(17年4月1日~18年3月31日)

(単位:千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー		
[収入]		
1 税収(地方税・地方譲与税)		12,252,140
2 交付金による収入		40,513,014
3 分担金・負担金・寄附金による収入		1,194,684
4 使用料及び手数料収入		2,010,716
5 国庫及び都支出金による収入		12,248,988
6 諸収入		786,867
	小計	<u>69,006,409</u>
[支出]		
1 人件費による支出		16,859,932
2 物件費による支出		9,969,065
3 維持補修費による支出		480,508
4 扶助費による支出		17,042,162
5 補助費等による支出		8,534,079
	小計	<u>52,885,746</u>
行政活動によるキャッシュ・フロー a		16,120,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
[収入]		
1 国庫及び都支出金による収入		2,595,485
2 財産の売却・運用による収入		216,895
3 他会計・基金からの繰入による収入		52,144
4 貸付金元利収入		2,140,964
	小計	<u>5,005,488</u>
[支出]		
1 有形固定資産の取得による支出		3,194,219
2 貸付による支出		2,140,375
3 投資及び出資による支出		0
4 積立基金への積立による支出		2,391,101
5 他会計への繰出による支出		7,373,940
	小計	<u>15,099,635</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー b		10,094,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
[収入]		
1 地方債の発行による収入		950,200
	小計	<u>950,200</u>
[支出]		
1 地方債の償還による支出		3,611,548
2 支払利息及び公債諸費による支出		811,242
	小計	<u>4,422,790</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー c		3,472,590
現金及び現金同等物の増減額(a + b + c)		2,553,926
現金及び現金同等物の16年度末繰越残高 d		9,612,065
現金及び現金同等物の17年度末残高(a + b + c + d)		12,165,991
(内訳)		
財政調整基金		4,938,144
減債基金		2,420,150
歳計現金		4,807,697

(3) キャッシュ・フロー計算書の年度間比較

(単位：千円、%)

	17年度	16年度	増減額	増減率
行政活動によるキャッシュ・フロー				
[収入]				
1 税金(地方税・地方譲与税)	12,252,140	11,708,602	543,538	4.6
2 交付金による収入	40,513,014	39,425,756	1,087,258	2.8
3 分担金・負担金・寄附金による収入	1,194,684	1,194,464	220	0.0
4 使用料及び手数料収入	2,010,716	1,966,112	44,604	2.3
5 国庫及び都支出金による収入	12,248,988	11,998,369	250,619	2.1
6 諸収入	786,867	575,583	211,284	36.7
小計	69,006,409	66,868,886	2,137,523	3.2
[支出]				
1 人件費による支出	16,859,932	18,017,745	1,157,813	6.4
2 物件費による支出	9,969,065	9,919,539	49,526	0.5
3 維持補修費による支出	480,508	502,551	22,043	4.4
4 扶助費による支出	17,042,162	16,584,518	457,644	2.8
5 補助費等による支出	8,534,079	8,465,489	68,590	0.8
小計	52,885,746	53,489,842	604,096	1.1
行政活動によるキャッシュ・フロー a	16,120,663	13,379,044	2,741,619	20.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
[収入]				
1 国庫及び都支出金による収入	2,595,485	2,512,179	83,306	3.3
2 財産の売却・運用による収入	216,895	237,781	20,886	8.8
3 他会計・基金からの繰入による収入	52,144	141,627	89,483	63.2
4 貸付金元利収入	2,140,964	3,765,451	1,624,487	43.1
小計	5,005,488	6,657,038	1,651,550	24.8
[支出]				
1 有形固定資産の取得による支出	3,194,219	3,525,536	331,317	9.4
2 貸付による支出	2,140,375	3,421,722	1,281,347	37.4
3 投資及び出資による支出	0	27,000	27,000	100.0
4 積立基金への積立による支出	2,391,101	119,859	2,271,242	1,894.9
5 他会計への繰出による支出	7,373,940	7,071,183	302,757	4.3
小計	11,905,416	10,639,764	1,265,652	11.9
投資活動によるキャッシュ・フロー b	10,094,147	7,508,262	2,585,885	34.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
[収入]				
1 地方債の発行による収入	950,200	1,607,900	657,700	40.9
小計	950,200	1,607,900	657,700	40.9
[支出]				
1 地方債の償還による支出	3,611,548	3,674,270	62,722	1.7
2 支払利子及び公債諸費による支出	811,242	821,206	9,964	1.2
小計	4,422,790	4,495,476	72,686	1.6
財務活動によるキャッシュ・フロー c	3,472,590	2,887,576	585,014	20.3
現金及び現金同等物の増減額(a + b + c)	2,553,926	2,983,206	429,280	14.4
現金及び現金同等物の繰越残高 d	9,612,065	6,628,859	2,983,206	45.0
現金及び現金同等物の年度末残高(a + b + c + d)	12,165,991	9,612,065	2,553,926	26.6
(内訳)				
財政調整基金	4,938,144	4,358,407	579,737	13.3
減債基金	2,420,150	2,051,304	368,846	18.0
歳計現金	4,807,697	3,202,354	1,605,343	50.1

(4) キャッシュ・フロー計算書の解説と分析

荒川区の17年度のキャッシュ・フロー計算書では、行政活動の収入及び支出の合計額が約161億円、投資活動の収入及び支出の合計額が約101億円、財務活動の収入及び支出の合計額が約35億円になります。また16・17年度のキャッシュ・フロー計算書を比較すると、行政活動が約27億円増加している一方、投資活動は基金への積立などにより減少幅が約26億円増加しました。各項目ごとの内容は次のとおりです。

行政活動によるキャッシュ・フロー

収入が支出を上回りプラス約161億円、16年度と比較して約27億円の増となりました。これは扶助費や物件費の支出が増加したものの、人件費の減少や税収・都区財政調整交付金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

支出が収入を上回りマイナス約101億円、16年度と比較してマイナス幅が約26億円増加しています。これは新たな有形固定資産の取得や貸付金の支出が減少したものの、産業振興基金の新設などにより基金積立金が大幅に増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

支出が収入を上回りマイナス約35億円、16年度と比較してマイナス幅が約6億円増加しています。これは地方債発行の収入が16年度と比較して約7億円減少したことによるものです。

現金及び現金同等物の増減額

17年度は約26億円、16年度に比べ、約4億円減少しています。

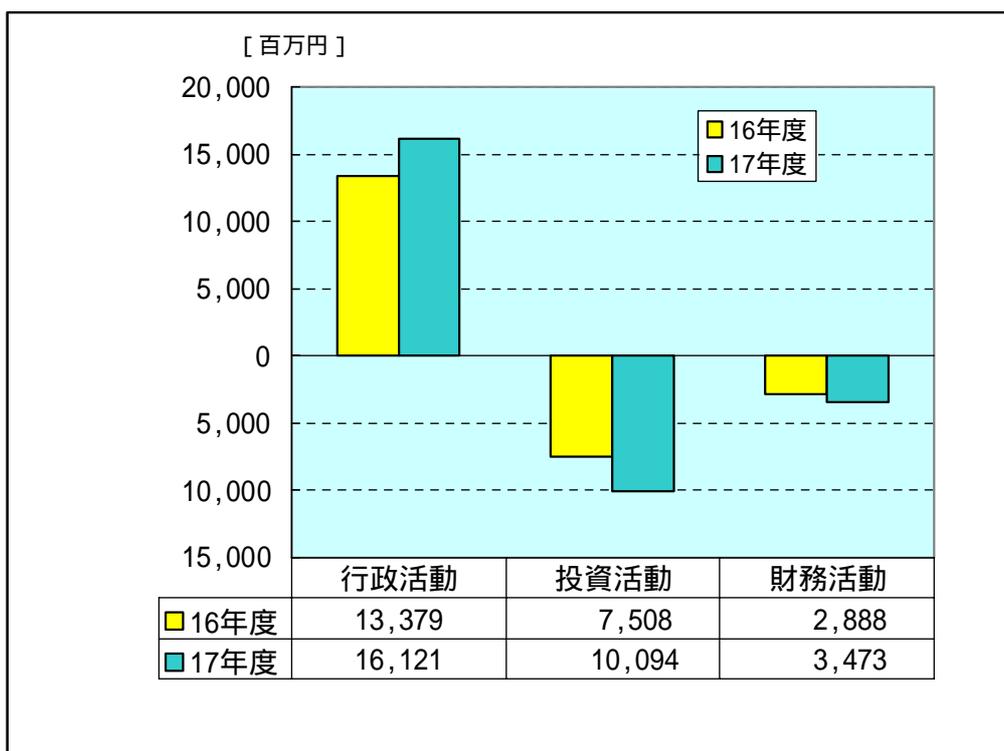
現金及び現金同等物の繰越残高

16年度末繰越残高は約96億円、15年度末に比べ、約30億円増加しています。

現金及び現金同等物の年度末残高

17年度末残高は約122億円、16年度末残高に比べ、約26億円増加しています。

【図13 キャッシュ・フロー計算書の年度間比較】



<参考>

連結バランスシート

(1) 普通会計 + 公営事業会計の連結バランスシート

普通会計に国民健康保険事業など公営事業会計を加えた連結バランスシートは36ページのとおりです(右側の網掛け部分)。この連結バランスシートに計上している科目については、会計間のやり取りがないため、普通会計と公営事業会計を単純合計したものとなります。なお、公営事業会計の退職給与引当金は普通会計に一括計上しています。

総資産は普通会計の約2,248億円と比較して約50億円増加し約2,298億円となりました。これは、主に国民健康保険事業会計に計上されている未収金約24億円と介護サービス事業会計に計上されている在宅高齢者通所サービスセンター等の有形固定資産約22億円によるものです。

負債は普通会計の約480億円と比較して約12億円増加し約492億円となりましたが、これは前述した介護サービス事業会計に計上している施設の建設に係る未償還元金約12億円によるものです。

正味資産は普通会計の約1,769億円と比較して約37億円増加し約1,806億円となり、普通会計に公営事業会計を加えた連結バランスシートの総資産約2,298億円を形成する負債と正味資産の割合は、負債が約21.4%、正味資産が約78.6%となっています。

【図14 普通会計 + 公営事業会計の連結バランスシートの構成】

[資産の部] 2,298 億円	[負債の部] 492 億円 (21.4%)
	[正味資産の部] 1,806 億円 (78.6%)

(2) 普通会計 + 公営事業会計 + 外郭団体の連結バランスシート

さらにこの普通会計に公営事業会計を加えた連結バランスシートと荒川区が 51%以上出資している 5 つの外郭団体 ((財) 荒川区地域振興公社、(財) 荒川区勤労者福祉サービスセンター、(財) 荒川区がん予防センター、荒川区土地開発公社、日暮里駅整備 (株)) のバランスシートとを連結しました (37 ページ右側の網掛け部分)。その際、勘定科目に相違などがあるため外郭団体のバランスシート上の勘定科目については、総務省方式の勘定科目に合わせて一括計上しました。また区と外郭団体との間の資金のやり取り (出資金、補助金等) については二重計上にならないように相殺しています。

普通会計に公営事業会計を加えた連結バランスシートと比較すると、総資産は約 94 億円増加し約 2,392 億円、負債は約 96 億円増加し約 588 億円、正味資産は約 2 億円減少し約 1,804 億円となりました。この主な要因は、日暮里駅総合改善事業の進捗により、日暮里駅整備 (株) の資産・負債が共に約 35 億円増加したこと、またがん予防センター東側用地や (仮称) 宮前公園用地取得などにより、荒川区土地開発公社の資産・負債が共に約 27 億円増加したことによるものです。

外郭団体を含めた区全体の連結バランスシートでは総資産約 2,392 億円を形成する負債と正味資産の割合は、負債が約 24.6%、正味資産が約 75.4%となっています。

【図 15 普通会計 + 公営事業会計 + 外郭団体の連結バランスシートの構成】

[資産の部] 2,392 億円	[負債の部] 588 億円 (24.6%)
	[正味資産の部] 1,804 億円 (75.4%)

荒川区全体のバランスシート（平成18年3月31日現在）
【普通会計＋公営事業会計＋外郭団体】

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					17年度合計 (A+B)	16年度合計	増 減 額
		国民健康保 険事業会計	老人保健医 療事業会計	介護保険 事業会計	介護サービ ス事業会計	(小計) B			
[資産の部]									
1.有形固定資産(固定資産)									
(1)総務費	10,779,378						10,779,378	11,237,736	458,358
(2)民生費	19,036,164						19,036,164	19,140,898	104,734
(3)衛生費	2,429,535						2,429,535	2,541,185	111,650
(4)労働費	0						0	0	0
(5)農林水産業費	0						0	0	0
(6)商工費	1,671,812						1,671,812	1,680,916	9,104
(7)土木費	82,953,314						82,953,314	83,261,187	307,873
(8)消防費	4,115,273						4,115,273	4,216,954	101,681
(9)教育費	69,247,700						69,247,700	69,788,402	540,702
(10)その他	648,669	0	0	0	2,167,615	2,167,615	2,816,284	3,004,148	187,864
合計	190,881,845	0	0	0	2,167,615	2,167,615	193,049,460	194,871,426	1,821,966
2.投資等									
(1)投資及び出資金	6,258,529	0	0	0	0	0	6,258,529	6,258,529	0
(2)貸付金	317,736	0	0	0	0	0	317,736	325,429	7,693
(3)基金	13,765,246	0	0	0	0	0	13,765,246	11,600,055	2,165,191
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20,341,511	0	0	0	0	0	20,341,511	18,184,013	2,157,498
3.流動資産									
(1)現金・預金	12,165,991	78,368	912	210,867	0	290,147	12,456,138	9,837,296	2,618,842
(2)未収金	1,448,944	2,421,353	4,951	91,405	0	2,517,709	3,966,653	4,180,678	214,025
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13,614,935	2,499,721	5,863	302,272	0	2,807,856	16,422,791	14,017,974	2,404,817
4.繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	224,838,291	2,499,721	5,863	302,272	2,167,615	4,975,471	229,813,762	227,073,413	2,740,349
[負債の部]									
1.固定負債									
(1)地方債	28,575,256	0	0	0	1,118,029	1,118,029	29,693,285	31,785,863	2,092,578
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)引当金	15,856,758	0	0	0	0	0	15,856,758	16,180,700	323,942
(うち退職給与引当金)	15,856,758	0	0	0	0	0	15,856,758	16,180,700	323,942
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	44,432,014	0	0	0	1,118,029	1,118,029	45,550,043	47,966,563	2,416,520
2.流動負債									
(1)地方債翌年度償還予定額	3,539,255	0	0	0	115,910	115,910	3,655,165	4,225,141	569,976
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,539,255	0	0	0	115,910	115,910	3,655,165	4,225,141	569,976
負債合計	47,971,269	0	0	0	1,233,939	1,233,939	49,205,208	52,191,704	2,986,496
[正味資産の部]									
正味資産合計	176,867,022	2,499,721	5,863	302,272	933,676	3,741,532	180,608,554	174,881,709	5,726,845
負債・正味資産合計	224,838,291	2,499,721	5,863	302,272	2,167,615	4,975,471	229,813,762	227,073,413	2,740,349

(単位：千円)

外 郭 団 体						外郭団体を 含む単純計 (A+B+C)	相殺消去 調整 (D)	17 年 度 外郭団体を 含む純計 (A+B+C-D)	16 年 度 外郭団体を 含む純計	増 減 額
(財)荒川区 地域振興公社	(財)荒川区勤 労者福祉サー ビスセンター	(財)荒川 区がん予 防センタ ー	荒川区土 地開発公 社	日暮里 駅整備(株)	小 計 (C)					
751,997	320,480	501,906	10,000	6,082,899	7,667,282	10,483,566	0	10,483,566	7,263,678	3,219,888
751,997	320,480	501,906	10,000	6,082,899	7,667,282	200,716,742	0	200,716,742	199,130,956	1,585,786
0	0	0	0	0	0	6,258,529	1,315,100	4,943,429	4,943,429	0
0	0	0	0	0	0	317,736	0	317,736	325,429	7,693
0	0	0	0	0	0	13,765,246	0	13,765,246	11,600,055	2,165,191
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	20,341,511	1,315,100	19,026,411	16,868,913	2,157,498
120,235	56,777	60,237	0	304,749	541,998	12,998,136	577,191	12,420,945	9,810,620	2,610,325
10,191	649	234	0	0	11,074	3,977,727	0	3,977,727	4,190,580	212,853
111	1,567	0	3,050,981	0	3,052,659	3,052,659	0	3,052,659	386,721	2,665,938
130,537	58,993	60,471	3,050,981	304,749	3,605,731	20,028,522	577,191	19,451,331	14,387,921	5,063,410
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
882,534	379,473	562,377	3,060,981	6,387,648	11,273,013	241,086,775	1,892,291	239,194,484	230,387,790	8,806,694
0	0	0	0	0	0	29,693,285	0	29,693,285	31,785,863	2,092,578
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	15,856,758	0	15,856,758	16,180,700	323,942
0	0	0	0	0	0	15,856,758	0	15,856,758	16,180,700	323,942
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	2,971,870	3,732,601	6,704,471	6,704,471	0	6,704,471	2,018,833	4,685,638
0	0	0	2,971,870	3,732,601	6,704,471	52,254,514	0	52,254,514	49,985,396	2,269,118
						3,655,165	0	3,655,165	4,225,141	569,976
						0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0
107,307	6,694	40,425	79,111	2,647,794	2,881,331	2,881,331	0	2,881,331	1,455,364	1,425,967
107,307	6,694	40,425	79,111	2,647,794	2,881,331	6,536,496	0	6,536,496	5,680,505	855,991
107,307	6,694	40,425	3,050,981	6,380,395	9,585,802	58,791,010	0	58,791,010	55,665,901	3,125,109
775,227	372,779	521,952	10,000	7,253	1,687,211	182,295,765	1,892,291	180,403,474	174,721,889	5,681,585
882,534	379,473	562,377	3,060,981	6,387,648	11,273,013	241,086,775	1,892,291	239,194,484	230,387,790	8,806,694

公会計改革の動向と荒川区の今後の取り組み

(1) 国の動向

国は、17年12月の「行政改革の重要方針」において、国及び地方公共団体の資産・債務の管理等に必要な公会計の整備については、企業会計の考え方を活用した財務書類の作成基準等の必要な見直しを行うなど、一層の推進を図るとし、18年5月には「新地方公会計制度研究会報告書」(総務省)で、新たな公会計制度整備のため、発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図るなどの基本的な考え方を示すとともに、実施にあたっては、現行総務省方式やその改訂版で財務諸表の整備を進めている団体における新制度への移行のあり方やその問題点の検討が必要であるとしています。

(2) 東京都の動向

東京都は、18年度より現行の官庁会計に加えて複式簿記・発生主義会計の考え方を加味した新たな公会計制度システムを導入し、日々の会計処理の段階から複式簿記の処理を行い、ほぼ自動的に財務諸表を作成できるようにしています。これにより、バランスシートなどの財務諸表による財務分析を、翌年度予算へ反映させる等の活用を目指しています。

(3) 荒川区の今後の取り組み

区では、従来の予算・決算に加えて、12年度より総務省方式のバランスシート等を作成・公表することによって、区民の皆様に区財政の全体像をお知らせしてきました。この総務省方式のバランスシートに関しては、有形固定資産に昭和44年度以降の決算統計のデータしか反映されていない点や普通建設事業費を評価額としている点など、いくつかの課題がありますが、これらの点については、付属資料により改善していきたいと考えています。

また、こうした普通会計決算等を対象としたマクロベースの財務諸表の作成に加え、ミクロベースの事業別財務諸表の作成にも取り組んでいきます。具体的には、17年度から実施している第七峡田小学校エコ改修事業に企業会計手法を導入し、資産やコスト情報を把握することにより、費用対効果の検証を行っていく予定です。

今後とも、より分かりやすい財務諸表の作成・公表を通じて、一層効率的・効果的な予算執行に努めていきます。

平成 17 年度荒川区財務諸表

平成 18 年 9 月

編集・発行

荒川区総務企画部財政課

〒116-8501

東京都荒川区荒川 2 - 2 - 3

TEL 03-3802-3111 内線 2124

FAX 03-3802-0044